

入場  
無料

# 関東経済産業局BCP普及促進フォーラム ～事業継続のために今取り組むべきこと～

事業者にとって、様々な災害の発生に対応し、事業を継続させるためにはBCP（事業継続計画）を作成しておくことが重要です。しかしながら、まだBCPを実際に作成している地域の中小企業は多くはありません。中小企業のBCP策定には、地域の自治体・支援機関が積極的に支援することが求められます。

BCP策定支援策や先進事例を紹介するとともに、BCP策定のコツとは何か、また今後の自治体・関係機関の支援のあり方を考えるフォーラムを開催します。

**日時** 平成31年3月1日（金）13:30～16:00（開場：13:00～）

**場所** さいたま新都心合同庁舎1号館 2階講堂（JRさいたま新都心駅より徒歩5分）

**定員** 300名（入場無料、事前申込み制→関東経済産業局HPよりお申し込み下さい）

申込はこちら→



**対象者** 自治体、支援機関（商工会議所・商工会・金融機関等）、事業者等

## プログラム

### 第一部 13:30～14:25

【開会挨拶】 関東経済産業局長 角野 然生

【基調講演】

「中小企業がBCPを策定する際の課題とその対応策」

東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

ソリューション創造本部 主幹研究員 指田 朝久 氏



### 第二部 14:30～15:30

【パネルディスカッション】

「実効性のあるBCPの普及促進に向けて、今取り組むべきこととは」

○ファシリテーター：東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

ソリューション創造本部 主幹研究員 指田 朝久 氏

○パネリスト：

・大成ファインケミカル株式会社 代表取締役社長 稲生 豊人 氏

・板橋共同受注グループ「イタテック」会長 鈴木 敏文 氏

・株式会社きらぼし銀行 執行役員 コンサルティング事業部長 豊田 則義 氏

・一般社団法人埼玉県中小企業診断協会 会長 高澤 彰 氏

・山梨県商工会連合会 経営支援課 課長 齋藤 正信 氏

### 第三部 15:30～16:00

【中小企業庁、関東経済産業局からの情報提供】

中小企業強靱化研究会報告等



東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

ソリューション創造本部 主幹研究員 指田 朝久 氏

1955年生まれ。東京大学工学部を卒業し東京海上火災保険株式会社に入社、1996年現会社設立とともに出向。危機管理、事業継続計画、情報セキュリティなどのコンサルティングに従事。

立教大学21世紀社会デザイン研究科特任教授、法政大学ビジネススクール兼任講師、慶応大学ビジネススクール非常勤講師他兼務、京都大学博士（情報学）、気象予報士、情報処理技術者システム監査の資格をもつ。

著書に「リスクマネジメントがよ〜くわかる本」他多数



パネリスト

大成ファインケミカル株式会社 代表取締役社長 稲生 豊人 氏

1984年に、大成化工株式会社（現 大成ホールディングス株式会社）へ入社。新商品開発事業部長、樹脂事業部長等を経て、2018年6月、専務取締役就任。大成ファインケミカル株式会社においては、2008年6月より現職（代表取締役社長）。千葉県経営革新 最優秀賞受賞、東京都中小企業BCP策定支援事業 最優秀賞受賞の経歴を持つ。



板橋共同受注グループ「イタテック」代表 鈴木 敏文 氏

『知恵ものづくり』を社是に、可搬式消防ポンプ部品加工・建設機械向け油圧バルブ製作・粉末積層成型機を利用した、試作鋳物をネットワークにて製作。

共同受注グループ『イタテック』会長を務める。

南極点徒歩単独到達の阿部雅龍氏のソリを製作。産業防災連携による遠隔地広域連携の活動を継続中。



株式会社きらぼし銀行 執行役員 コンサルティング事業部長 豊田 則義 氏

株式会社きらぼし銀行執行役員コンサルティング事業部長、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ事業戦略部長。

神田支店長、営業企画部長、リテール営業部長等を経て、2016年4月、執行役員就任。2018年5月より現職。



一般社団法人埼玉県中小企業診断協会 会長 高澤 彰 氏

中小企業診断士。大阪経済大学卒業後、機械要素品卸売業の営業を経て、平成14年中小企業診断士として独立。平成15年1月に(有)タカザワ企画を設立し、営業を切り口とした企業の事業計画作成から体制構築、運用支援を中心に活動。

平成23年埼玉県中小企業診断協会会長に就任。

平成28年には経済産業省中小企業政策審議会の委員に就任。

最近ではテレビ埼玉「埼玉ビジネスウォッチ」のコメンテーターとしても出演し、中小企業施策の普及に努めている。



山梨県商工会連合会 経営支援課 課長 齋藤 正信 氏

平成元年、山梨県商工会連合会に経営指導員として勤務。

その後、昭和町商工会、身延町商工会を経て、平成28年より再び商工会連合会に着任。

現在は、経営支援課の課長として、県内23商工会や地域の支援機関等と連携を図りながら、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対して、経営計画の策定や実行、新商品・新サービスの開発から販路開拓にいたるまで、幅広い支援に携わっている。

